



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年8月13日

上場会社名 株式会社Ubicomホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 3937 URL <https://www.ubicom-hd.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)青木 正之
 問合せ先責任者 (役職名)戦略企画本部長 (氏名)八田 真資 (TEL) 03(5803)7339
 四半期報告書提出予定日 2020年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	1,014	7.1	181	7.5	175	4.0	117	4.8
2020年3月期第1四半期	947	16.1	168	95.5	169	84.4	111	116.1

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 134百万円(19.1%) 2020年3月期第1四半期 112百万円(79.0%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2021年3月期第1四半期	10	07	9	76
2020年3月期第1四半期	9	75	9	33

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	3,904	58.7	2,294	58.7	2,293	58.4
2020年3月期	3,797	58.4	2,217	58.4	2,217	58.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 2,293百万円 2020年3月期 2,217百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2020年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	—
2021年3月期	—	—	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 2021年3月期の配当につきましては、引き続き未定としております。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,437	9.9	807	14.0	840	17.4	605	13.4	51	76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — (社名) 、除外 — (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年3月期1Q	11,659,520株	2020年3月期	11,657,120株
2021年3月期1Q	91株	2020年3月期	91株
2021年3月期1Q	11,657,847株	2020年3月期1Q	11,486,479株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした景気の減速懸念、米国・欧州の政治動向等に加え、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により景気が急速に下押しされ、先行きが不透明な状況にあります。

このような環境のもと、当社の属する情報サービス産業におきましては、ビッグデータ、IoT、人工知能（AI）等のIT技術革新が加速的に発展し、市場の拡大が引き続き見込まれる一方で、国内でこれらの開発を担う人材の不足が懸念されております。

このような状況の中、グローバル事業においては、主にフィリピンでのオフショア拠点を活用したITソリューション開発事業を展開しており、「ソフトウェアテストあるいは製造ラインの検査工程の自動化（Automation）」「ビッグデータと分析（Analytics）」「人工知能（AI）」等のコア技術を活かし、医療、金融/公共、自動車、製造業および小売・サービス業等に向けコアソリューションを提案しております。さらに、既存の主要顧客や高度な新ソリューションに係る受注拡大を見据え、積極的な新規採用、即戦力としての中途採用に加え、プロジェクトマネジメントを担う人材を中心とした高度人材投資を実施しており、今後はその投資効果の本格的な発現を見込んでおります。

メディカル事業においては、医療機関向けレセプト点検ソフトウェア『Mighty』シリーズのシェア拡大に向けた取り組みを継続しております。2018年10月に発売を開始した、「レセプト点検×AI」を実現した次世代型レセプトチェックシステム「MightyChecker®EX」の引き合いおよび販売も大手医療機関を中心に好調に推移し、レセプト点検ソフト「MightyChecker®」シリーズ、オーダーリングチェックソフト「Mighty QUBE®」に代表されるストック型ビジネスを、盤石な収益基盤として確立しております。さらには収益性の低い受託案件を継続的に絞り込む一方、クラウドコンピューティングを活用したレセプト点検の推進や、学会や健保組合等へのデータ分析事業の取り組みを実施するなど、『Mighty』シリーズに併せて事業ポートフォリオの構成を変革したことにより、当初計画より前倒しにて高収益モデルを確立しております。

また、当社の事業戦略のスローガンの1つである「協業企業様との投資を介したWin-Winインベストメントモデル」の実現に向けた投資活動も引き続き積極的に展開しており、当社が今期の目標に掲げている3つ目の事業「次世代型のITサービスプラットフォーム戦略」に資する、新ビジネスの創出に向けた取り組みを目的とし、フィリピンの政府システムや納税システムのデジタル化、いわゆる「eガバメント」・「eタックス」プラットフォームの開発と提供に強みを持つ、フィリピンのソーシャルテック企業「PhilPaCS社」への出資を決定いたしました。今後も現在進行・交渉している国内外における複数の協業案件の早期実現および新たな事業ピラーの構築を目指し、継続的な成長戦略を推進してまいります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,014,576千円（前年同四半期7.1%増）、営業利益181,493千円（前年同四半期7.5%増）、経常利益175,781千円（前年同四半期4.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益117,360千円（前年同四半期4.8%増）となり、増収増益を確保、第1四半期における過去最高益を更新することができました。

なお、新型コロナウイルス感染症に係る当連結会計年度の連結業績への影響につきましては、当社事業継続計画の実践により最小限に留めることができたことから、現時点においては重要な影響はありません。今後も感染拡大が終息せず、経済活動の停滞が長期にわたる場合には、当社お客様への動向含め、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があることから、今後の推移を注視してまいります。

セグメントごとの経営成績を示しますと、次のとおりであります。

a. グローバル事業

・グローバル部門

グローバル部門においては、ソフトウェアテストあるいは製造ラインの検査工程の自動化や組み込み開発、アプリケーション開発分野において、フィリピンおよび日本における既存のピラー顧客からの受注が伸びました。更には、大手PCメーカーやグローバルコンサルティング会社、大手商社に加え、自動車産業や小売サービス業における、業界を代表する大手顧客を中心に、顧客のピラー化・サブピラー化に向けた積極的な取り組みを強化しております。また、ソフトウェアテストあるいは製造ラインの検査工程の自動化やAI・分析、モバイル&クラウド等の当社コア技術を搭載した独自エンジンをアセット化しており、引き続きこれらソリューションの横串的展開も継続しております。中国においては、既存顧客との関係強化による受注は好調に推移しており、引き続きコア技術を活かしたソリューション提案を含めた案件を獲得し、収益力の向上を図ってまいります。米国においては、昨年度に出資したシリコンバレーのベンチャーキャピタル「GoAhead Ventures」のオフィスにて当社サテライトオフィスを開設、先進技術に係るリサーチ機能の強化を図ってまいります。

・エンタープライズソリューション部門

エンタープライズソリューション部門においては、金融セクターや公共インフラセクターを中心とした既存案件が堅調に拡大しており、更にはこれまでの中途を含めた積極的な人材投資効果が奏功し、売上・利益ともに前年同期比を大幅に上回って推移、当社グループの成長戦略に沿った取り組みを継続しております。

引き続きグローバル事業の両部門において、盤石な既存事業のキャッシュを、新規ソリューションの開発、さらには高度優秀な人材の積極的な採用・投資に振り向けることにより、今後更なる成長を見据えた戦略の実現を目指してまいります。

以上の状況による既存の主要顧客の売上高の伸長に加え、効率的なアサインによる稼働率の向上と、収益性の高い高度な新ソリューションに係る受注拡大が、当社従業員の生命/安全を最優先に考え、実施した各種施策（フィリピンにおける、出社する従業員を送迎する中型車両費用など）に係るコストや、リモートでの開発体制に移行に伴う支出の増加を吸収し、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に留めることができました。

この結果、グローバル事業の売上高は691,462千円（前年同四半期10.0%増）、セグメント利益は127,627千円（前年同四半期4.9%減）となりました。

b. メディカル事業

メディカル事業においては、子会社である株式会社エーアイエスの主力製品であるレセプト点検ソフト「MightyChecker®」およびオーダーリングチェックソフト「Mighty QUBE®」の導入医療機関数が引き続き順調に拡大しております。戦略的商品である、次世代レセプトチェックシステム「MightyChecker®EX」については、売上トップクラスの大手グループ内病院を含む多数の引き合いをいただいております。医療グループ内病院をはじめ導入数は堅調に推移いたしました。これら大手医療グループ内における横展開に加え、新型コロナウイルス感染症対策としてWEBを活用した営業・サポートへの移行により、更なるダイレクトアカウント（直接販売）獲得の推進を行ってまいります。

また、医療クラウド新サービスSonaM（そなえむ）や、生損保向け新ソリューションの開発、その他データ分析（健保組合・学会等）など、医療のデジタル化に関する新事業を積極的に立ち上げ、Mightyシリーズに次ぐ将来の「新たなサブスク型の収益源」の確保に向け、積極的な投資を実施し、更なる収益率向上の実現に向けた施策に取り組んでまいります。

このように、医療の効率化や病院の経営改善ニーズの高まりを背景に、レセプト点検ソフトウェア市場におけるリーディングカンパニーとして、サブスクリプションモデルによる盤石な収益基盤が構築されたことに伴う利益の増加が、開発や人員強化、さらには新ソリューションなどの戦略的投資に伴う支出の増加をこなし、セグメント利益は計画を上回る水準で推移しております。

利益面につきましては、前倒しにて実現した高収益構造の確立と、プロジェクト毎の徹底した収益管理及び継続的なコスト削減、戦略的案件以外の、利益率の低い受託案件の絞り込み等による外注費の削減等が奏功し、売上高セグメント利益率が49.5%と、引き続き高い収益性を達成いたしました。

この結果、メディカル事業の売上高は323,113千円（前年同四半期1.4%増）、セグメント利益は159,915千円（前年同四半期16.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は3,195,020千円となり、前連結会計年度末に比べ66,259千円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が35,579千円減少したものの、現金及び預金が156,189千円、仕掛品が9,870千円増加したことによるものであります。固定資産は709,472千円となり、前連結会計年度末に比べ40,684千円増加いたしました。これは、有形固定資産が5,888千円減少したものの、無形固定資産が26,063千円、投資その他の資産が20,509千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,355,157千円となり、前連結会計年度末に比べ15,720千円減少いたしました。これは主に、前受金が50,983千円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金が10,043千円、賞与引当金が18,126千円、受注損失引当金が38,597千円減少したことによるものであります。固定負債は255,305千円となり、前連結会計年度末に比べ46,560千円増加しました。これは主に、リース債務が28,039千円、繰延税金負債が15,114千円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,294,031千円となり、前連結会計年度末に比べ76,104千円増加いたしました。これは主に、配当金の支払が58,285千円あったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益117,360千円の計上により、利益剰余金が59,075千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年5月25日の「2020年3月期 決算短信」で公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,976,155	2,132,344
受取手形及び売掛金	667,485	631,906
仕掛品	42,047	51,917
その他	447,152	382,572
貸倒引当金	△4,080	△3,720
流動資産合計	3,128,761	3,195,020
固定資産		
有形固定資産	65,688	59,799
無形固定資産		
ソフトウェア	48,711	40,224
使用権資産	84,017	118,567
無形固定資産合計	132,728	158,791
投資その他の資産		
繰延税金資産	268,111	269,405
その他	202,260	221,476
投資その他の資産合計	470,371	490,881
固定資産合計	668,788	709,472
資産合計	3,797,549	3,904,493

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,749	79,301
短期借入金	100,000	105,492
1年内返済予定の長期借入金	15,061	5,018
リース債務	67,110	69,788
未払法人税等	67,783	72,589
前受金	702,327	753,311
賞与引当金	49,175	31,049
受注損失引当金	51,975	13,377
その他	239,695	225,228
流動負債合計	1,370,878	1,355,157
固定負債		
リース債務	18,595	46,635
繰延税金負債	121,600	136,715
退職給付に係る負債	61,185	64,571
資産除去債務	7,362	7,382
固定負債合計	208,744	255,305
負債合計	1,579,622	1,610,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	741,944	742,094
資本剰余金	646,561	646,711
利益剰余金	953,437	1,012,513
自己株式	△106	△106
株主資本合計	2,341,836	2,401,212
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△100,102	△84,697
退職給付に係る調整累計額	△24,051	△22,727
その他の包括利益累計額合計	△124,154	△107,424
新株予約権	243	243
純資産合計	2,217,926	2,294,031
負債純資産合計	3,797,549	3,904,493

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	947,372	1,014,576
売上原価	510,709	577,383
売上総利益	436,663	437,193
販売費及び一般管理費	267,892	255,699
営業利益	168,770	181,493
営業外収益		
受取利息	100	100
持分法による投資利益	2,686	6,113
保険解約返戻金	3,266	—
その他	712	1,396
営業外収益合計	6,766	7,609
営業外費用		
支払利息	934	734
リース支払利息	2,872	2,053
為替差損	2,594	10,377
その他	100	156
営業外費用合計	6,502	13,321
経常利益	169,034	175,781
税金等調整前四半期純利益	169,034	175,781
法人税等	57,093	58,421
四半期純利益	111,941	117,360
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	111,941	117,360

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	111,941	117,360
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,397	15,405
退職給付に係る調整額	△781	1,324
その他の包括利益合計	615	16,729
四半期包括利益	112,557	134,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	112,557	134,089
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	グローバル 事業	メディカル 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	628,730	318,641	947,372	947,372	—	947,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,224	—	10,224	10,224	△10,224	—
計	638,955	318,641	957,596	957,596	△10,224	947,372
セグメント利益	134,270	136,936	271,207	271,207	△102,436	168,770

- (注) 1. セグメント利益の調整額△102,436千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	グローバル 事業	メディカル 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	691,462	323,113	1,014,576	1,014,576	—	1,014,576
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,221	2,239	10,460	10,460	△10,460	—
計	699,684	325,352	1,025,037	1,025,037	△10,460	1,014,576
セグメント利益	127,627	159,915	287,543	287,543	△106,049	181,493

- (注) 1. セグメント利益の調整額△106,049千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の拡大に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症に関する仮定について重要な変更はありません。